

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：22604

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13428

研究課題名（和文）政治体制と紛争資源から説明する核政策：武装と使用の理論と実証

研究課題名（英文）Explaining Nuclear Policies Through Political Institutions and Economic Rents

研究代表者

大槻 一統 (Ohtsuki, Kazuto)

東京都立大学・大学教育センター・准教授

研究者番号：00779093

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：伝統的な核抑止論で仮定されるような「頑健な報復の相互コミットメント」は核保有国間には存在せず、政治体制や争われている財によって抑止の確度にばらつきが出ることを、数理モデルとサーベイ実験を使った計量分析により理論的・実証的に示した。戦争において争われる財は、安全保障のような全ての国民の便益となるものと、経済資源のような競合的なものに大別されるが、政治制度（民主主義・非民主主義）はそれぞれの財の確保に対する為政者のコミットメントに影響を与えることがわかった。結果をまとめた論文を複数の学会で報告した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ロシアやイスラエルの軍事作戦により、核戦争が再びアクチュアルな問題として議論されるようになっている。ロシアの例はまさに非民主国家が所有する核の戦争抑止効果に関して人々が直感的に抱いていた不安に光を当てるものとなった。核兵器の拡散が進み、また、核保有国が戦争の当事者となる現在の国際情勢を受けて、具体的な政策提言の必要が高まっている中、本研究は様々な政治体制下での核武装の潜在的なリスクと国際安全保障への影響を理解するための重要な基盤を提供すると考える。

研究成果の概要（英文）：Our theoretical and empirical analysis using a mathematical model and survey experiments demonstrated that the "robust mutual commitment to retaliation" assumed in traditional deterrence theory is not often observed among nuclear states. Instead, the certainty of deterrence varies depending on political institutions and the contested goods. The goods are broadly categorized into those that benefit all citizens, like security, and private goods like economic resources. We found that political regimes (democratic or non-democratic) influence leaders' commitment to securing these goods. The results were presented at several academic conferences.

研究分野：政治学

キーワード：核抑止 大量破壊兵器 戦争 核兵器

1. 研究開始当初の背景

戦争が「いかに戦われるか」は戦闘員・非戦闘員を問わず、多くの人々や環境に重大な影響を及ぼすが、さまざまな攻撃方法がなぜ、どのような条件下で選択されるのかはこれまで十分に議論されてこなかった。特に核兵器は、被爆地域の放射能汚染により長期的な社会経済的被害を引き起こし、戦後の復興プロセスにも深刻な影響を残す。しかし、既存の核抑止論においては紛争当事国が核武装しているか、核による報復を行う能力を有しているか、といった軍事的な角度からの分析が支配的であり(例えば Schelling 1966 や Powell 1990)、被害を受ける地域が被る中長期的な被害の種類にはあまり目が向けられていない。紛争当事国は核兵器を使用する際、自国社会・経済や、争われている天然資源や戦略的要地が被る被害を考慮するため、それらの財の価値や性質が各国の核兵器使用の信憑性に大きな影響を与えることになり、ひいては核抑止の頑健性に影響を与えるものと考えられる。

2. 研究の目的

本研究は、既存のリタラチャーにおいて解答が求められる以下の二つの問いに解答を与えることを目的とする：

- (1) 核兵器の使用（報復）に関する信憑性の根拠は何か。特に、核兵器使用の信憑性に関する国家間のバリエーションはいかに生じるか。
- (2) 国家間の戦略的相互依存関係において、核兵器使用の信憑性にバリエーションが存在する状況で核抑止はいかに成立しうるか。

3. 研究の方法

核兵器が使用される条件を説明する、ゲーム理論を用いた数理モデルを構築し、その実証的含意をサーベイ実験によって検証した。また、公文書調査によって理論が示唆するメカニズムと政策決定の過程の整合性を検証した。

4. 研究成果

本研究の理論からは、民主主義国家は勝利による安全保障という公共財を優先するために核兵器を使用する信憑性が高く、一方で、非民主国家は経済的利益の確保に重点を置くため、核兵器の使用にコミットすることが難しいという実証的含意が導き出された。実証部分では、理論部分と一貫し、民主国家のリーダーとして意思決定をする場合と、非民主国家のリーダーとして意思決定する場合には重視する財が異なるため、核報復のインセンティブが異なることが確認された。

パキスタンや北朝鮮のような新たな核保有国の出現により、現在核兵器を持つ国々は政治制度において大きなバリエーションを見せている。本研究は国内政治を考慮に入れた核抑止の研究として先駆的なものであり、異なる政治体制下での核武装の潜在的なリスクと国際安全保障への影響を理解するための重要な基盤を提供するものとする。

研究成果は以下の通り学会にて報告された：Ohtsuki, K. “Political Institutions and Nuclear Deterrence: Theory and Experiment.” International Studies Association West Annual Conference, 2021年9月23日; 大槻一統 “Political Institutions and Nuclear Deterrence: Theory and Experiment.” 日本国際政治学会 2022年度研究大会, 2022年10月29日. また、成果をまとめた論文は英文学術誌に投稿中である。

<引用文献>

- ① Schelling, T. C. 1966. *Arms and Influence*. Yale University Press.
- ② Powell, R. 1990. *Nuclear Deterrence Theory: The Search for Credibility*. New York: Cambridge University Press.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 大槻一統
2. 発表標題 Political Institutions and Nuclear Deterrence: Theory and Experiment
3. 学会等名 日本国際政治学会2022年度研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 OHTSUKI, Kazuto
2. 発表標題 Political Institutions and Nuclear Deterrence: Theory and Experiment
3. 学会等名 International Studies Association West Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------